

厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業))
分担研究報告書

インクルーシブ教育を受ける思春期の難聴者の抱える問題に関する研究

研究分担者 西崎和則 (岡山大学医歯薬学総合研究科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 教授)
研究協力者 片岡祐子 (岡山大学病院 耳鼻咽喉科 講師)
研究協力者 菅谷明子 (岡山大学病院 耳鼻咽喉科 助教)

研究要旨:

新生児聴覚スクリーニングによる難聴児の早期発見,早期療育開始,また人工内耳手術の低年齢化に伴い,難聴児の聴取能,言語発達は向上している.また補聴援助システム等を併用することで,聴覚支援学校ではなく普通学校に通学する児も近年増加している.しかし聴覚補償でコミュニケーションの問題が完全に解消されているわけではない.

これらの問題を明らかにするために,本年度,我々は思春期から20代のインクルーシブ教育を受けた経験がある両側性,一側性難聴者の,学校生活や友人関係で抱える問題に関してアンケート調査を行った.その結果,インクルーシブ教育を受ける難聴者の多くが授業での聞き取りの限界,グループ学習や雑音下での聴取,また日常会話,人間関係での困難さといった多岐にわたる問題を有している.ことが判明した.

福祉的対応や医療の適応の再検討,教育的配慮の充実,加えて心理・社会的支援体制の確立を,保健・医療・福祉・教育での連携をもとに構築していくことは今後の重要な課題である.

A. 研究目的

2019年6月,厚生労働省と文部科学省は共同で「難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト報告」を公表した.その中で,難聴児支援に関する課題と今後取り組むべき方向性として,「難聴児の早期支援を促進するため,保健,医療,福祉及び教育の相互の垣根を排除し,新生児期から乳幼児期,学齢期まで切れ目なく支援していく連携体制を,各都道府県それぞれの実態を踏まえて整備すること」を掲げている.更に具体的には,各都道府県における「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引書」や「難聴児早期発見・早期療育推進プラン(仮)」の策定の促進,地方公共団体における新生児聴覚検査の推進,難聴児への療育の充実を提唱している.難聴児の育成には,まず新生児聴覚スクリーニング(newborn hearing screening, 以下NHS)を実施し,早期に難聴を診断,速やかに補聴器や人工内耳を用いた療育を開始することが必要とされてきたが,以後学齢期になってからも教育へと繋げることが重視されるようになっていく.

確かにNHSの導入と人工内耳をはじめとする先

端補聴機器の進歩は,難聴者の聴取能,言語発達,コミュニケーション能力の飛躍的向上をもたらした.両側人工内耳を装用することで雑音下においても聴取が良好となることが報告されてきた.さらに補聴援助システム等を併用することで,支援学校ではなく地域の学校に通学する児も近年増加し,支援学級も含めるとその割合は難聴児の60%以上にのぼるとされている.しかし実際には聴覚補償でコミュニケーションの問題が完全に解消されているわけではない.人工内耳を装用しても難聴者は健聴者と同等の聴取はできず,地域の学校(通常学級,支援学級)に進学していても,聞き取りやコミュニケーション,学業において問題を抱えている児が多数いると考えられる.しかし,学童期以降の問題は明らかでなく,対策が行き届いていないのが現状である.また,一側性難聴児においては教育現場ではほとんど配慮されていない.思春期の難聴児で特に特別支援学校以外に通学している児が学校生活で抱えている問題を明らかにすることは重要である.学童期以降,若年の両側性,一側性難聴患者の支援を考える上で,学校や社会で何に困っているかを明確にする必要がある.

このような背景から、我々は思春期から20代のインクルーシブ教育を受けた経験がある両側性、一側性難聴者の、学校生活や友人関係で抱える問題に関してアンケート調査を行った。

B. 研究方法

思春期の難聴児が抱える問題の検証
思春期の難聴児へスクリーニング的な調査および介入の実用性についての検証を目的に、当院および岡山かなりや学園を受診した乳幼児期から学童期早期発症の両側性難聴、一側性難聴者を対象に学校生活に関するアンケートを実施した。対象年齢は10歳から25歳、小学校、中学校、高等学校で特に特別支援学校以外に現在通学しているもしくは過去に通学していた児が学校生活で抱えている問題、医療と教育の連携の希望等を調査した。

(倫理面への配慮)

岡山大学・研究倫理審査専門委員会にて個人情報の特定が不可能な形式にすることを文書にて記載している。(承認番号：研1908-053)

C. 研究結果

両側性難聴67例、一側性難聴27例のデータを収集した。

両側難聴例では約80%が学校生活で聞きにくさを感じており、特に高度・重度難聴では全例何らかの問題を抱えていると回答した。授業内容も80%以上聞き取れていると回答したのは約30%に過ぎず、視覚情報を用いた情報伝達を希望していた。加えて聞きにくさによる友人関係でのトラブルや悩みを抱えている者も半数以上に及ぶ。学校での問題は難聴の程度が強いほど顕著となり、学年が上がるにつれて複雑化する。

一方で、一側性難聴者においても授業場面での聞き取りに問題がある者は少数であったにもかかわらず、学校生活で何らかの問題を自覚している者は60%以上に及んだ。グループ学習や雑音下、距離が離れた場所や友人との会話での聞き取りにくさの訴えが多く、特に高校生以上で顕著化する傾向があり、友人関係のストレスをもつ者も増加する傾向がみられた。

D. 考察

外来受診時に学校や家庭での問題を訴える思春期の難聴者は多くはないが、アンケートにより、思春期以降の難聴児においても学校や人間関係において様々な問題や悩みを抱えていることが判明した。

一側性難聴、両側性難聴者は外来受診時に「学校で何か困ったことがあるか」という質問に対して、「特にない」と即答する。にもかかわらず、学校生活での聞き取りにくさを自覚しているものは多い。

思春期の両側難聴者に対しても、聴覚補償だけでなく視覚による情報補償を含めた教育的配慮、心理・社会的支援の充実を図ることは今後の重要な課題である。また一側性難聴者は、現在福祉的な支援には該当していないが、福祉や医療の適応の再検討、教育的支援の充実を図ることは重要な課題と考える。

E. 結論

- 思春期の難聴者が健聴者とともにインクルーシブ教育を受ける中で、授業での聞き取りの限界だけでなく、グループ学習や雑音下での聴取、日常会話、人間関係での困難さといった多岐にわたる問題を有している。
- 両側難聴だけでなく一側性難聴例であっても医療と教育の連携を望んでいる者は多い。
- 福祉的対応や医療の適応の再検討、教育的配慮の充実、加えて心理・社会的支援体制の確立を、保健・医療・福祉・教育での連携をもとに構築していくことは今後の重要な課題である。

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 片岡祐子：14事故,その他 新生児・乳幼児の聴覚障害. 『小児科診療ガイドライン—最新の診療指針—第4版』五十嵐隆/編,総合医学社:737-740,2019.
- 2) Sugaya A, Fukushima K, Takao S, Kasai N, Maeda Y, Fujiyoshi A, Kataoka Y, Kariya S, Nishizaki K: Impact of reading and writing skills on academic achievement among school-aged hearing-impaired children. *International Journal Pediatric Otorhinolaryngology* 126:109619 Nov 2019.
- 3) 片岡祐子：特集 小児科医に求められる新生児医療の基本 新生児室で行われる検査の意義と実際 新生児聴覚スクリーニング. *小児内科* 51:714-716,2019.
- 4) 片岡祐子：軽度・中等度難聴児への補聴器適用. *耳鼻咽喉科臨床* 112:630-631,2019
- 5) 片岡祐子：新生児聴覚スクリーニングと今後の課題. *日本耳鼻咽喉科学会会報* 122:1552-1554,2019

2. 学会発表

- 1) 片岡祐子,菅谷明子,前田幸英,假谷伸,西崎和則,爆発事故が原因と考えられた急性内耳害例.第120回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会.大阪.2019
- 2) 片岡祐子,菅谷明子,前田幸英,假谷伸,西崎和則.思春期の一側性難聴児の学校生活における問題の検討.第29回日本耳科学会総会・学術講演会.山形.2019
- 3) 片岡祐子,菅谷明子,中川敦子,問田直美,前田幸英,假谷伸,西崎和則.思春期の難聴者が抱える問題に関するアンケート調査.第64回日本聴覚医学会総会・学術講演会,大阪,2019
- 4) 片岡祐子.難聴児・若年難聴者が抱える問題.HCC研究会,大阪,2020年1月25日
- 5) 片岡祐子.難聴児・若年難聴者が抱える問題.高知県ヒアリング勉強会,高知,2020年2月15日

G.知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む.)

1. 特許取得
特記事項なし
2. 実用新案登録
特記事項なし
- 3.その他
特記事項なし